

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	旭橋都市再開発株式会社			電話番号	098-834-9050
所在地	沖縄県那覇市泉崎2丁目105-18 官公労共済会館5階				
代表者職氏名	代表取締役社長 平良 敏昭	勤務形態	常勤	県との関係	OB
県所管部課名	企画部企画調整課			電話番号	098-866-2026

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成15年9月1日
設立経緯	民間主導の効率的且つ合理的な事業運営、地権者の権利保全及び資金調達力の増大等の観点から、市街地再開発事業を施行するために、都市再開発法に基づき、再開発会社を設立。
設立目的	安全・快適な歩行者空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図ることで交通結節点の機能を強化し業務、商業、宿泊等の多様な都市機能を導入し、那覇市の玄関口としての顔になる風格と豊かでゆとりのある都市空間の形成を表現するため。
主な事業内容	① 都市再開発法第2条の2第3項に基づく市街地再開発事業の施行に関する業務 ② 前項に付帯関連する一切の業務

3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	9人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1		5			
				その他	1人		2		6			
				県職員	0人		3		7			
			非常勤	その他	7人		4		8			

監事・ 監査役	1人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
				県職員	0人		3			区分	公認会計士
			非常勤	その他	1人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	6人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	3人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	2人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
一 般 職	4人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	3人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		9,600,000
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		4,850,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:株)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	97	51%
2	那覇バスターミナル株式会社	24	13%
3	沖縄県労働金庫	10	5%
4	株式会社金城商事	10	5%
5	一般社団法人沖縄県官公庁労働者共済会	10	5%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 ^注			
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合 計	0	0	0
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,323,110,055 】	【流動負債】	【 3,789,809,250 】
現金・預金	1,773,923,338	1年内返済借入金	26,100,000
前払費用	6,779,880	短期借入金	350,000,000
未収入金	2,521,521,501	未払費用	23,130,852
立替金	20,885,336	未払金	3,380,738,040
		未払法人税等	3,368,400
		未払消費税等	2,024,100
		前受金	4,067,254
		預り金	380,604
【固定資産】	【 8,931,066,005 】	【固定負債】	【 9,346,326,778 】
(有形固定資産)	(8,927,479,604)	長期借入金	287,682,000
建物	267,418,268	退職給付引当金	456,000
建物附属設備	65,578,994	預り敷金	5,534,025
構築物	12,760,764	預り保証金	43,200
機械装置	1,072,701	特定事業参加者負担金	1,822,434,553
工具器具備品	5,109,330	増床負担金	3,662,396,000
土地	133,927,687	保留床処分金	609,713,000
減価償却累計額	▲ 117,063,074	仮受補助金	2,958,068,000
再開発仮勘定	8,558,674,934		
(無形固定資産)	(3,070,021)	負債合計	13,136,136,028
商標権	175,032	純資産の部	
ソフトウェア	2,894,989	【株主資本】	【 118,040,032 】
(投資その他の資産)	(516,380)	資本金	9,600,000
敷金	506,500	(利益剰余金)	(108,440,032)
預託金	9,880	その他利益剰余金	108,440,032
		繰越利益剰余金	108,440,032
		純資産合計	118,040,032
資産合計	13,254,176,060	負債・純資産合計	13,254,176,060

損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
再開発事業収入	12,655,824	
自主事業収入	87,227,500	
受託事業収入	247,829,688	347,713,012
【 売 上 原 価 】		
再開発事業原価	23,535,360	
自主事業原価	41,364,165	
受託事業原価	225,438,046	290,337,571
売上総利益金額		57,375,441
【販売費及び一般管理費】		28,029,106
営業利益金額		29,346,335
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	11,241	
雑 収 入	2,731,403	2,742,644
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	7,268,153	
中 長 期 修 繕 費	89,000	7,357,153
経常利益金額		24,731,826
【 特 別 損 失 】		
固定資産売却除却損		108,314
税引前当期純利益金額		24,623,512
法人税、住民税及び事業税		3,368,400
当期純利益金額		21,255,112